

令和4年9月20日

宗像市議会  
議長 神谷 建一 様

建設産業常任委員会  
委員長 末吉 孝

## 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、報告します。

記

【調査期間】 令和4年3月～令和4年9月

【調査事項】 水産業の振興について

### 1 所管事務調査の背景、目的

本市の水産業は、県下有数の水揚げを誇る鐘崎漁港に代表されるように、重要な基幹産業として発展してきた。しかし、近年は漁獲量の減少やそれに伴う漁業者の所得の減少、また、高齢化など様々な課題に直面している。このようなことから、本委員会では、水産業の振興を図り将来にわたって持続可能なものとするを目的に調査を行い、提言するものである。

### 2 調査経過

#### (1) 本市水産業の現状と課題及び振興に係る取組状況の検証

本市における漁業生産量、水揚げ金額、漁業者数等の推移や現在整備中の高度衛生管理型荷さばき所の事業概要、また、水産業の振興に係る取組等について全6回にわたって検証した。

#### (2) 先進地視察

本年5月16日から18日にかけて、岩手県釜石市、宮城県南三陸町、塩竈市、名取市を視察した。

##### ①釜石市魚市場、南三陸町地方卸売市場

高度衛生管理型荷さばき所の運営状況や取組について説明を受け、実際の施設や早朝に行われる荷さばき、競りの様子について現地調査を行った。

##### ②南三陸町ギンザケ養殖場

志津川湾内にあるギンザケ養殖場の現地調査を行うとともに、ギンザケやカキの養殖業における取組について説明を受けた。

##### ③塩竈市水産加工業

ワカメやアカモクなど藻類を中心とした水産加工業者（（株）シーフーズあかま）の取組について説明を受け、意見交換を行った。

##### ④名取市関上赤貝組合及び水産加工業者若手後継者チーム

ア関上赤貝組合のブランド力向上及び資源循環型漁業の取組について説明を受け、赤貝の自動重量分別機、近赤外線センサーや画像解析を活用した自動選別機などの現地調査を行った。

イ水産加工業者の若手後継者により組織された「yuriage suns（ゆりあげさんず）」の情報発信やイベント企画等の取組について説明を受けた。

#### 【所感】

- ・高度衛生管理に対する漁業者、市場職員、仲買人の認識を形成することが市場運営の第一歩であると感じた。
- ・今後、高度衛生管理された魚でなければ市場で相手にされなくなるという言葉が印象的であった。
- ・本市では、荷揚げされた魚を選別する「えり方」を運営の中でどう位置づけるのか、課題となると感じた。
- ・魚市場に隣接する区域に加工機能を集積させていることで、買受機能強化やブランド化に繋がっている。
- ・若手漁業者の育成が、将来が見込める計画的な漁業政策と不可分であると感じた。
- ・ワカメなど藻類の養殖には魅力があり、加工技術によって今後展望があると感じた。
- ・昨今の気候変動により水揚げされる魚の種類が変わり、市場の対応も苦慮されていることを感じさせられた。ブランド化していた魚が取れなくなり、市場経営はこれまでの固定観念にとらわれず臨機応変な対応が必要だと感じた。

#### (3) 宗像漁業協同組合（以下「宗像漁協」という。）組合長との意見交換

本年6月2日、先進地視察を踏まえ、本市にも整備される高度衛生管理型荷さばき所の活用など、今後の水産業の振興について宗像漁協組合長の意見を直接聴取するため、宗像漁協に出向き意見交換を行った。

### 3 調査で明らかになった主な事項

#### (1) 本市水産業を取り巻く現状及び課題

##### ①漁業生産量、漁業者数等の推移

ア本市の漁業生産量、水揚げ金額は、多少の増減はあるものの共に年々減少傾向にある。また、コロナ禍にあった令和2年度は、漁業生産量は対前年度比で若干増加したのに対して水揚げ金額は減少しており、令和3年度も同様の傾向が見られることから、消費減による魚価の低迷が継続していると推測される。

イ漁業者数（宗像漁協組合員数）についても年々減少傾向にある。主な廃業理由は、高齢化によるものである。また、技術面等から新規漁業就業者の育成及び確保も難しい状況である。

##### ②主な漁業種と魚種

ア本市の主な漁業は、アジやサバ、ブリなどを取るまき網漁業で、水揚げ全体の6割から7割を占めており、現在、鐘崎に3船団、大島に2船団ある。そのほか、フグに代表されるはえ縄漁業やイカたる流し漁業、サワラひきなわつり漁業、イリコを取る棒受網漁業、シイラまき網漁業、最近ではアナゴ筒漁業などがある。

イ本市で水揚げされる主な魚種は、アジ、タイ、ブリ、トラフグ、ヤリイカなどだが、漁獲量は年々減少している。一方、アマダイ、アナゴの漁獲量は、経営体数の増加等により近年増えているが、将来的にはこれらも減少に転じる可能性がある。

##### ③養殖業

ア現在、本市で実施している養殖は、カキ、アカモク、太モズクである。カキは通常1年で出荷できる状態になるが、本市の海では出荷まで2年を要している状況である。

イ魚については、畜養施設において畜養や中間育成を行っている。

## (2) 高度衛生管理型荷さばき所

鐘崎漁港内に新たに整備される高度衛生管理型荷さばき所の概要は、次のとおりである。

- ①建物、機械設備、電気設備工事は令和3年9月に着工し、本年7月に竣工している。工事費は約8億円で、国の補助事業である水産流通基盤整備事業により実施している。令和5年4月の供用開始に向け、現在は施設周辺の附帯施設等の整備が行われている。
- ②施設は2階建てで、全長約108メートル、幅約13メートルである。施設の岸壁側には同時に5隻の船が接岸でき、反対側には出荷用のトラックが着けられるようになっている。1階には荷さばき室、電気機械室、トイレ、冷蔵庫、2階には管理事務所、研修室、休憩室が整備されており、管理事務所及び研修室は、1階の荷さばき室内の様子が見られるようガラス張りとなっている。
- ③県内では福岡市の博多漁港に次いで2か所目の高度衛生管理型施設であり、水産庁が定める衛生管理基準において最も高いレベル3を満たすとしている。施設は完全密閉式で、使用する氷はシャーベット氷、水は浄水と海水を殺菌して冷やした冷海水を使用し、出荷調整用の冷蔵庫を完備するなど衛生管理の徹底が図られ、単に魚をさばき出荷するだけの施設ではなく、トレーサビリティ、コールドチェーンといった高度衛生管理された水産物の出荷を可能とする施設である。

## (3) 新たな資源管理（TAC・IQ）

令和2年12月に70年ぶりの抜本改革と言われる改正漁業法が施行され、新たな資源管理の方針が打ち出された。これにより国では、魚種ごとの漁獲水揚げ情報の収集や海洋調査等から資源評価を行って漁獲可能量（TAC）を設定し、個別割当て（IQ）を実施することで資源管理を行う取組が始まっている。しかし、この資源管理制度の沿岸漁業への適用には課題が多く、実施するには解決すべき問題が山積しているのが実態である。

## (4) 洋上風力発電

今後の本市水産業に影響を及ぼすおそれのある洋上風力発電に関し、現時点で把握している動きとして、北九州市が港湾区域で取り組む事業、福岡県が響灘沖を対象区域案として国へ情報提供を行っている事業、響灘沖のさらに沖合で北九州市が現在調査を実施している事業の三つがある。

この中で、福岡県が国に行った情報提供については、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）」に基づく手続として行われたものであるが、利害関係者となる宗像漁協への説明の前に情報提供が行われたため、宗像漁協は、福岡県に対し調査及び利害関係者への情報提供を十分に行うことを求めた意見書を令和3年12月に提出している。また、本市議会でも本年3月定例会において、協議及び利害関係者への情報提供等を求める意見書の提出について全会一致で可決し、福岡県知事に対し意見書を提出している。

## (5) 水産業の振興に係る主な取組

### ①ブランド化の取組

本市では、宗像漁協と協力してブランド化に取り組んでおり、これまでに「釣りあじちゃん」「玄海活きいか」「鐘崎天然とらふく」「宗像あなごちゃん」がある。また、平成29年の「鐘崎天然とらふく」に続き、本年5月には「地島天然わかめ」が地域団体商標に登録された。

### ②宗像ウニプロジェクト

本年5月、本市と（株）高田工業所、九州大学、宗像漁協の4者で「宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定」を締結し、第一弾の取組として、磯焼け海域における駆除ウニの陸上養殖実証事業に取り組んでいる。

### ③宗像版見本市

宗像ブランド認知度向上のため、本市の一次生産者と飲食店とのマッチング事業を実施し、

併せて既存の物流システムを有効活用した流通実証事業に取り組んでいる。また、現在、本市や福岡市などの飲食店20店舗で宗像フェアを開催中である。

#### ④漁業者支援

漁業者に対する燃油高騰分の一部補助や、新型コロナウイルス感染症や災害時の減収を補償する収入保険への加入促進のための補助を行っている。また、今年度より新規漁業就業者に対する家賃の一部補助を実施している。

### 4 今後の課題

現状及び本調査を踏まえ、今後の課題として、次のことが挙げられる。

#### (1) 水産物の高付加価値化

漁業生産量の減少や魚価低迷が続く中、水産物の高付加価値化のため、高度衛生管理型荷さばき所を最大限活用できる体制づくりを早急に行う必要がある。

#### (2) 養殖業の進展

本市では外海という地理的要因から洋上における完全養殖が難しく、また陸上養殖も行っていない。しかし、水産物の漁獲は依然として不安定な状況が続いており、今後、安定した漁業経営のためにも、水産物を計画的かつ安定的に生産できる養殖業について調査研究する必要がある。

#### (3) 新たな資源管理

全国的にも漁業生産量が長期的な減少傾向にある中で、今後、国が進める新たな資源管理に対応していく必要がある。

#### (4) 藻場の保全

本市の豊かな漁場を支える藻場を保全するため、継続して磯焼け対策等を講じる必要がある。

### 5 提言

本市の水産業が今後も基幹産業として発展していくためには、高度衛生管理型荷さばき所を中心とした新たな水産業の推進体制の構築が不可欠であり、漁業者、漁協、行政、市場関係者、飲食店・小売事業者等と消費者が有機的につながることを重要である。

また、地球温暖化など気候変動がもたらす影響や洋上風力発電など海洋再生可能エネルギー発電設備整備の動向、コロナ禍における原油価格・物価高騰など、本市を取り巻く情勢について常に注視及び分析し、水産業振興の施策を的確に講じていくことが必要である。

以上のことを踏まえ、将来にわたって持続可能な水産業を確立し、漁業者の所得の安定及び向上の実現、また、後継者及び新規漁業就業者の確保につながることを期待し、次のとおり提言する。

#### (1) 水産物の高付加価値化への取組

##### ①高度衛生管理型荷さばき所の活用

ア荷さばき所の運営体制については、宗像漁協、漁業者など関係者と十分に協議を重ねた上で整備すること。また、供用開始後も継続的に見直しを行うことで宗像独自の運営体制を確立し、高鮮度、高品質化、そして高付加価値化の実現につなげること。

イ新たな資源管理、また、トレーサビリティやコールドチェーンといった高度衛生管理に対応できるよう荷さばき所におけるICT化の推進に努めること。

ウ宗像漁協、また、主な出荷先である福岡市中央卸売市場などと連携し、電子入札の導入や商流及び物流の見直し等について調査研究を行うこと。

エ岬地区活性化の観点から、荷さばき所と御製広場との連携活用について検討すること。

オ荷さばき所との連携を視野に入れた鐘崎漁港周辺区域への加工機能の集積について検討すること。

カ将来にわたって安定した運営を行うため、荷さばき所の広域活用について検討すること。

## ②宗像漁協と連携した取組

ア魚種、漁業種、漁獲量ごとに必要とされるターゲット層や消費行動等を分析し、卸売市場出荷、直接販売、オンライン販売といった販売形態や加工、セット売りといった販売手法など、販売戦略の策定について検討すること。

イ商品のブランド力強化や差別化を図るため、魚の調理法など情報における消費者ニーズを掘り起こし、水産物に情報も付加して販売するなど、効果的な情報発信について検討すること。

ウ現在実施している流通実証事業について、域内消費の拡大や市民に対する魚食振興の観点から、飲食店への配達だけではなく、住宅地への移動販売など事業拡大の可能性について調査研究を行うこと。

エ近年漁獲量が増えているアマダイなど、新たなブランド化について検討すること。

## (2) 養殖業等における調査研究

### ①陸上養殖の可能性についての調査研究

「宗像ユニプロジェクト」など既に取り組んでいる事業で、今後も事業拡大が期待できるものについては、産学官民連携の取組を一層推進し、陸上養殖の可能性について継続的に調査研究を行うこと。

### ②畜養等の拡大の可能性についての調査研究

現在行っている洋上での畜養や中間育成の拡充及び事業拡大の可能性について調査研究を行うこと。

### ③藻類養殖の可能性についての調査研究

ワカメなどの種苗生産も含めた藻類養殖の可能性について調査研究を行うこと。

## (3) 新たな資源管理への対応

新たな資源管理への対応として、漁獲水揚げ情報の収集の手法やICTの活用について検討すること。

## (4) 資源循環型水産業への取組

藻場を保全し豊かな漁場を守ることで、将来にわたって持続可能な水産業を実現するため、「宗像ユニプロジェクト」といった取組の継続やブルーカーボンの導入可能性等について検討すること。